

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「PRU海外債券マーケット・パフォーマンス」は、12月10日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドはPRU海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに追随する投資成果を目標として運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

PRU

海外債券マーケット・パフォーマンス

追加型投信／海外／債券

第20期（決算日：2020年12月10日）

作成対象期間：2019年12月11日～2020年12月10日

第20期末（2020年12月10日）	
基準価額	21,599円
純資産総額	4,486百万円
騰落率	5.5%
分配金	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

PGIMジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10ブルデンシャルタワー
PRUホットライン：03-6832-7111

（受付時間 営業日の9：00～17：00

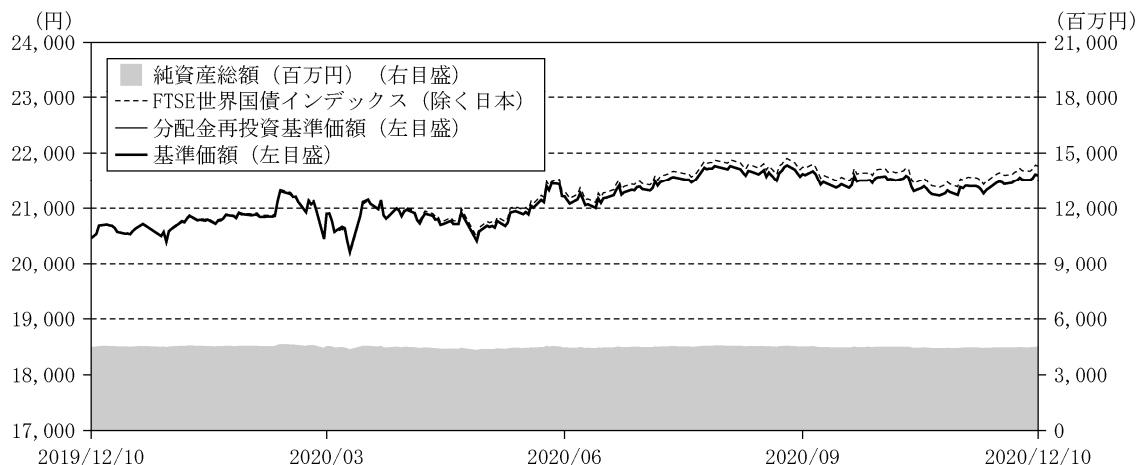
土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業）

ホームページ：<https://www.pgimjp.com/>

当ファンドは投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記ホームページにアクセスし、「個人投資家の皆様」からファンド名を選択することにより、「目論見書・運用レポート」ページにおいて最新の運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首：20,464円

第20期末：21,599円 (既払分配金0円)

騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額(分配金再投資)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・FTSE世界国債インデックスの詳細については、4ページの下段注記をご参照ください。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国と欧州で共に国債利回りが期中低下(価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルが主要国通貨に対して値下がりしたことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019/12/11～2020/12/10		
	金額	比率	
信託報酬	151円	0.715%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,187円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投信会社）	（75）	（0.352）	
（販売会社）	（61）	（0.286）	
（受託会社）	（16）	（0.077）	
その他費用	28	0.132	$\text{その他費用} = \frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、法定書類等の作成、印刷及び交付にかかわる費用等が含まれます。
（保管費用）	（17）	（0.079）	
（監査費用）	（1）	（0.005）	
（その他）	（10）	（0.047）	
合計	179	0.847	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

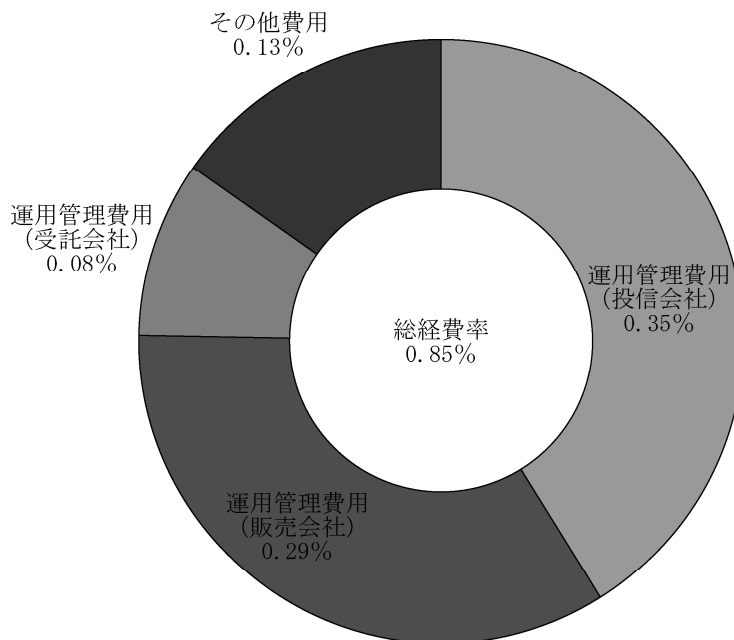
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



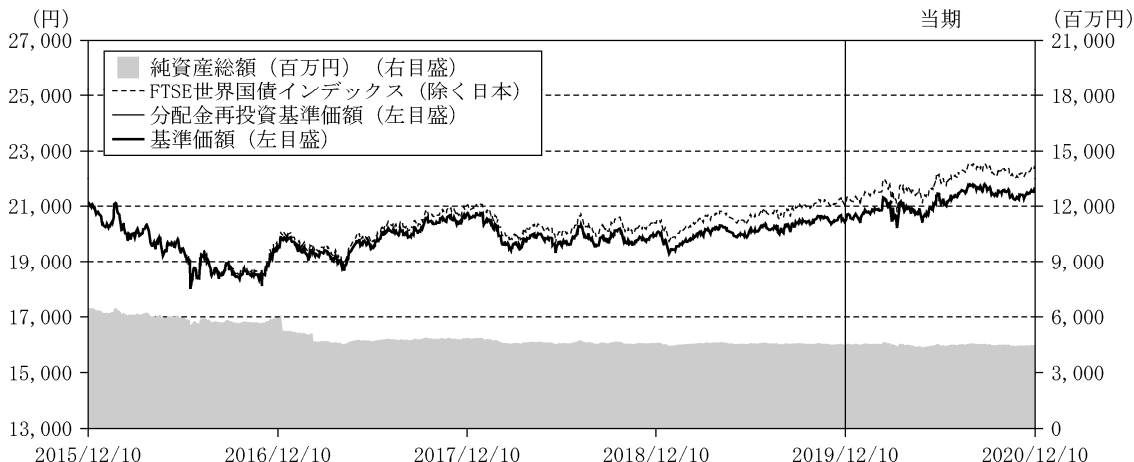
(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

2015年12月10日～2020年12月10日



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額（分配金再投資）、FTSE世界国債インデックス（除く日本）は2015年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

決算日	2015年12月10日 期初	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日
基準価額（分配落）（円）	21,127	19,552	20,749	19,943	20,464	21,599
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 7.5	6.1	△ 3.9	2.6	5.5
FTSE世界国債インデックス（除く日本）（%）	—	△ 6.7	6.8	△ 3.1	3.4	6.4
純資産総額（百万円）	6,482	5,957	4,863	4,582	4,496	4,486

（注）FTSE世界国債インデックス（除く日本）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

参考指数に関して

- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・外債資産のリスク・リターンは、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 投資環境

< 海外債券市場 >

当期の海外債券市場における主要国の国債利回りは、3月に大幅低下した後も低位での推移が続く中、夏場以降は米国債利回りが緩やかながら上昇基調に転じています。一方、為替市場では米ドルが対円で下落する一方、ユーロを中心とする欧州通貨は対円で上昇しました。

当初は堅調な景気指標を背景に米欧の長期金利は上昇基調でしたが、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うグローバル景気の減速懸念から米欧の長期債利回りは大幅低下に転じました。特に3月にかけては米国債利回りの低下が顕著でした。4月以降リスク資産市場が实体经济に先駆けて回復する中でも、金融緩和姿勢の長期化期待から各国の長期金利は低位での推移を続けていますが、米国の長期債利回りは当初予想を上回る景気回復ペースに国債供給増懸念も加わり、夏場以降上昇基調に転じています。

年初は景況感格差を背景に米ドルが主要国通貨に対して強含む局面も見られましたが、その後3月の米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げを契機として、米ドルは軟化に転じています。大幅利下げにより金利較差面での底支えを失った米ドルは、財政収支、貿易収支両面で双子の赤字拡大懸念も加わり、その他主要国通貨に対して4月以降は軟化基調を続けています。一方で欧州連合が7月に復興基金の創設に関する合意に達したことも好感され、ユーロを始めとする欧州通貨は騰勢を維持しています。

期末時点の主要国10年国債利回りは、米国0.94%（前期末比-0.88%）、ドイツ-0.61%（前期末比-0.30%）、英国0.26%（前期末比-0.50%）、となっています。また為替相場は米ドルが1ドル=104円16銭（前期末比4円44銭の円高ドル安）、ユーロが1ユーロ=126円16銭（前期末比6円08銭の円安ユーロ高）でそれぞれ期末を迎えています。

< 為替相場 >

当期の為替市場では、米ドルが対円で下落する一方、ユーロを中心とする欧州通貨は対円で上昇しました。

年初は景況感格差を背景に米ドルが主要国通貨に対して強含む局面も見られましたが、その後新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げを契機として、米ドルは軟化に転じています。大幅利下げにより金利較差面での底支えを失った米ドルは、財政収支、貿易収支両面で双子の赤字拡大懸念も加わり、その他主要国通貨に対して4月以降は軟化基調を続けています。米ドルは1ドル=104円16銭（前期末比4円44銭の円高ドル安）で期末を迎えています。一方で欧州連合が7月に復興基金の創設に関する合意に達したことも好感され、ユーロを始めとする欧州通貨は騰勢を維持しています。ユーロは1ユーロ=126円16銭（前期末比6円08銭の円安ユーロ高）で期末を迎えています。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

<PRU海外債券マーケット・パフォーマンス>

当ファンドは、PRU海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに追随する投資成果を目標として運用を行っております。当期の運用につきましては、期中を通じて同受益証券の組入れを高位に維持することで、海外債券の実質組入比率を高位に維持しました。なお、当ファンドでは、債券に対する直接投資は行いませんでした。

このような運用の結果、当ファンドの基準価額は、概ねFTSE世界国債インデックス（除く日本）に追随する動きとなりました。

<PRU海外債券マザーファンド>

当マザーファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス（除く日本）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、FTSE世界国債インデックス（除く日本）に追随する動きとなりました。

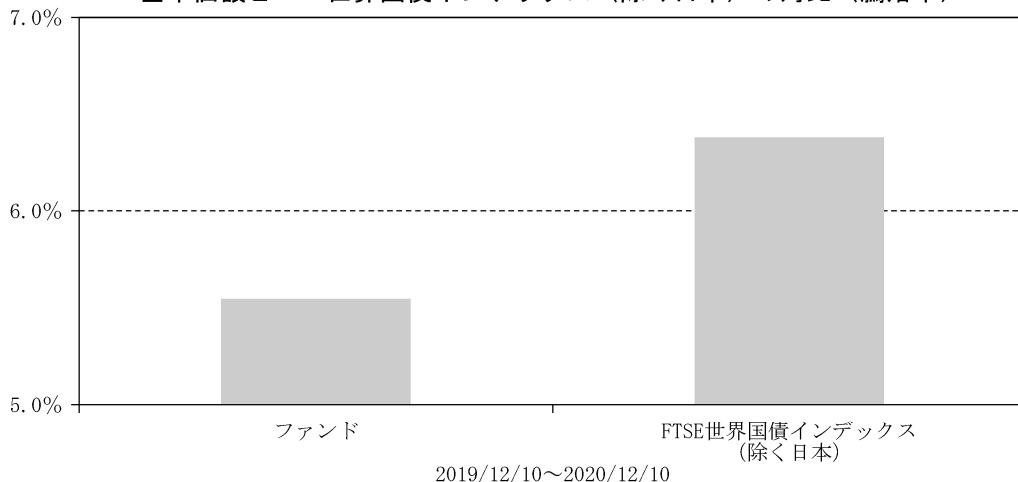
■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.5%となりました。

信託報酬等のコストが乖離の要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とFTSE世界国債インデックス（除く日本）の対比（騰落率）



■ 分配金

当期につきましては、収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第20期
	2019年12月11日 ～2020年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,539

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<PRU海外債券マーケット・パフォーマンス>

今後の運用におきましても、FTSE世界国債インデックス(除く日本)の動きに追随する投資成果を目指して、PRU海外債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する運用を行ってまいります。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドの仕組み等について十分にご理解をいただき、引き続きご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

<PRU海外債券マザーファンド>

今後の運用におきましても、FTSE世界国債インデックス(除く日本)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス(除く日本)に近づけるよう、適宜リバランス(組入銘柄と組入比率の見直し)を行う予定です。

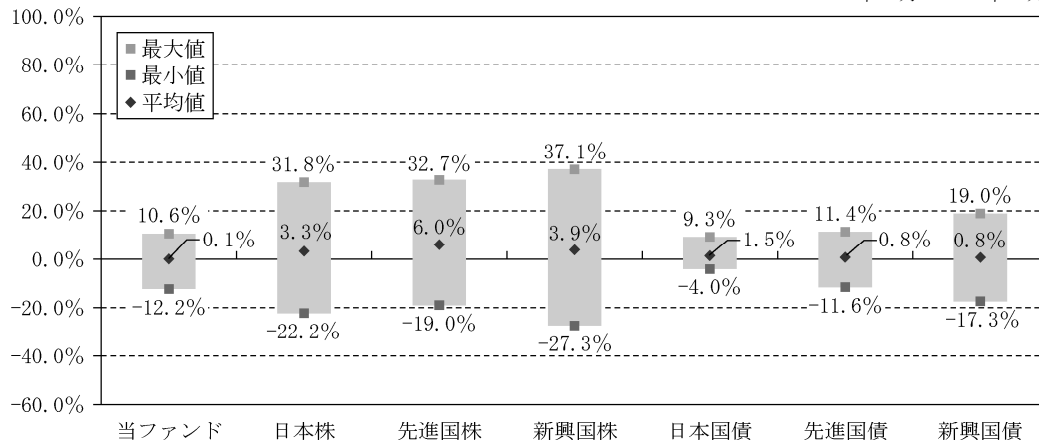
PRU海外債券マーケット・パフォーマー

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	PRU海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	PRU海外債券マーケット・パフォーマー	PRU海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、海外の公社債等に直接投資することがあります。
	PRU海外債券マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	PRU海外債券マーケット・パフォーマー	株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	PRU海外債券マザーファンド	株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時（12月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、委託会社が基準価額の水準等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2015年12月～2020年11月



■当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.6%	31.8%	32.7%	37.1%	9.3%	11.4%	19.0%
最小値	-12.2%	-22.2%	-19.0%	-27.3%	-4.0%	-11.6%	-17.3%
平均値	0.1%	3.3%	6.0%	3.9%	1.5%	0.8%	0.8%

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2015年12月から2020年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

PRU海外債券マーケット・パフォーマンス

当該投資信託のデータ

■ 組入資産の内容

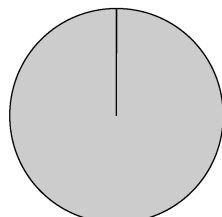
○ 組入ファンド

ファンド名	第20期末 2020年12月10日
PRU海外債券マザーファンド	100.0%

※信託報酬の関係で、組入率が100%を超える場合があります。

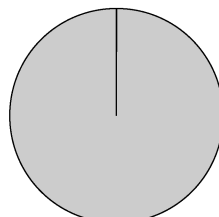
※比率は純資産に対する評価額の割合です。

○ 資産別配分



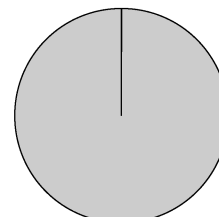
マザーファンド受益証券
100%

○ 国別配分



日本
100%

○ 通貨別配分



日本円
100%

※比率は純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項目	第20期末
	2020年12月10日
純資産総額	4,486,729,670円
受益権総口数	2,077,241,218口
1万口当たり基準価額	21,599円

※当期間中における追加設定元本額は92,911,771円、同解約元本額は212,858,150円です。

PRU海外債券マーケット・パフォーマンス

組入上位ファンドの概要

PRU海外債券マザーファンド

(計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日)

○基準価額の推移



※基準価額、FTSE世界国債インデックス（除く日本）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

○上位10銘柄

(組入銘柄数：195銘柄)

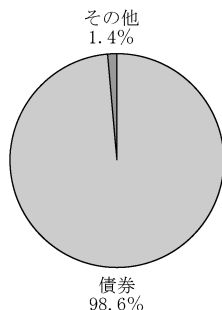
	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	2.250%	2024/11/15	5.0%
2	アメリカ国債	2.500%	2024/5/15	2.9%
3	アメリカ国債	2.000%	2021/11/15	2.4%
4	フランス国債	8.500%	2023/4/25	2.2%
5	アメリカ国債	2.125%	2025/5/15	2.0%
6	アメリカ国債	1.750%	2022/3/31	1.9%
7	アメリカ国債	6.375%	2027/8/15	1.8%
8	イタリア国債	5.000%	2039/8/1	1.8%
9	フランス国債	5.750%	2032/10/25	1.7%
10	アメリカ国債	2.875%	2046/11/15	1.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。

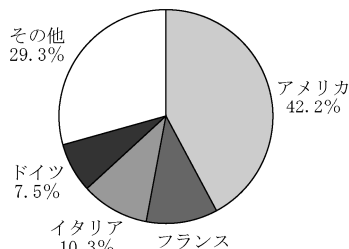
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2019/12/6～2020/12/7	
	金額	比率
その他費用 (保管費用)	19円 (19)	0.079% (0.079)
合計	19	0.079

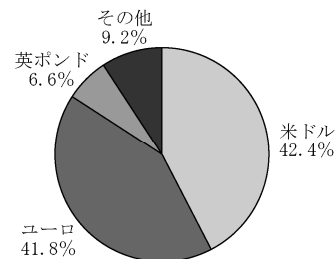
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX=Tokyo Stock Price Index）とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。(株)東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

●MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み）

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数（ドルベース）」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。